氏名の振り仮名法制化に係る通知発送業務仕様書

1 業務の目的

令和5年6月9日「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」(令和5年法律第48号、以下「令和5年改正法」とする)が公布され、令和7年5月26日に施行されることとなった。

これに伴い、「氏名の振り仮名」の通知書に関する印刷・発送に係る業務を迅速かつ正確に遂行することを目的とする。

2 委託期間

契約締結日から令和7年10月31日まで

3 業務内容

受託者は、氏名の振り仮名法制化に係る通知発送業務として以下条件のもと、通知ハガキを作成し発送すること。業務の開始前に全体スケジュールや実施体制等を記した事業計画書を作成し提出すること。

(1) 通知対象

ア 通知対象者

大津市本籍人

イ 同一戸籍内に記載されている者

同一戸籍内に記載されている者のうち、同じ住所地に在住する者が複数いる場合、最大4名までをまとめて一枚ハガキに印刷して通知発送すること。

ウ 予定枚数

上記を考慮した予定枚数は以下のとおりである。

約200,000枚

(2) 印刷業務

ア ハガキの仕様

(ア) 用紙

- a 3つ折り6面タイプとすること。
- b 繊維が均一でシワや汚れがなく、大きく湾曲していないこと。
- c 郵便局所定のハガキ規格サイズおよび重量で作成すること。
- d 耐水加工が施されており濡れたまま開封することが可能であること。
- e 目の不自由な方がハガキに印字する2種類(固定と可変)の音声コードの位置を把握できるよう、半円の切り欠きを適切な位置に入れること。

なお、2種類の音声コード及び切り欠きの位置は契約締結後、別途大津市(以下「発注者」という。)と協議のうえ決定すること。

(イ) インク

- a 定着部でインク障害を発生させない耐熱性インクを使用すること。
- b 雨濡れで滲むことのない耐水性インクを使用すること。
- c 刷色はハガキ表面、裏面ともに4色とする。

(ウ) デザイン

- a ユニバーサルデザインに配慮し、内容が伝わりやすいデザインとすること。
- b 郵便局で機械処理を行うためのカスタマーバーコードを印字すること。
- c 圧着状態で中面の個人情報が見えないように地紋印刷や紙質の工夫などを行うこと。
- d 印刷レイアウトは法務省が示すものを基本とするが、文面書体や刷色含め詳細は契約締結後、別途発注者と協議のうえ決定すること。

(エ) 加工処理

- a Z型圧着加工を行うこと。
- b 加工不良のものは、受託者において、予備帳票を使用し、責任を持って処理すること。

イ 印字及び印刷条件

受託者は、本業務における印字作業の本番工程に着手する前に出力テストとして、以下(ア)、(イ)、(ウ)、(オ)のテストを実施し、その結果を発注者に報告すること。

(ア) 発注者が提供する外字ファイル(EUDC.tte)を印刷環境に適用させ、発注者が提供する文字確認用ファイル(CSVファイル)を印字して、下記の指定文字コード等で印字したときに発注者環境と同じ字形となること。

(イ) 文字コード等は以下のとおりとする。また、書類等への印字に当たっては、発注者が使用する外字を含む文字に対応して印字すること。

- a データ形式：CSVファイル
- b 文字コード：Unicode UTF-8 BOM無し
- c 文字フォント：FUJ明朝 V3.000 (JEF 拡張漢字あり)

なお、当該フォントについては受託者にて準備し、それに係る費用は受託者が負担する。

d データ提供：データの分割方法、提供回数、提供ファイル数については、契約締結後、別途発注者と協議のうえ決定すること。

(ウ) 正確かつ迅速に対象者を特定するために、ハガキ毎に発注者から提供する番号(市区町村管理番号5文字、連番7文字)及び受託者において作成した管理番号を印字すること。

なお、印字の位置については、契約締結後、別途発注者と協議のうえ決定すること。

(エ) 一連の作業工程において、文字化け等問題が発生しないように細心の注意を払い、問題が発生した場合は、受託者にて対応を行うこと。

(オ) ハガキには、2種類（固定と可変）の音声コードを印字すること。
なお、2種類の音声コードの位置は契約締結後、別途発注者と協議のうえ決定すること。

また、固定と可変の音声コードについては発注者からの支給は行わないため、受託者にて準備すること。

(カ) ハガキには、マイナポータルからの申請方法をわかりやすく明記すること。

(キ) 発注者からの抜き取り指示に対応すること。

なお、状況に応じて抜き取りの可否を判断し、指示することを想定しているため、抜き取りが発生する件数は明記しない。

(3) 発送業務

ア 差出場所

京都郵便局 京都府城陽市寺田塚本220番地

イ 発送方法

(ア) 普通郵便 区分郵便物の割引が適用されるよう、郵便番号上五桁ごとに区分し、それぞれ紙片をつけて差出場所へ持ち込みすること。

(イ) 郵便は普通郵便かつ親展で行い、カスタマーバーコードを印刷し、日本郵便株式会社が設定している各種割引を最大限受けること。

(ウ) 物流業務について、個人情報保護の観点から再委託をする場合は項番4に定めるとおりとする。

ウ 差出スケジュール

(ア) 発注者が指定するスケジュールで、概ね3回程度に分割して発送を行う。

(イ) 第一回目の発送日は令和7年6月中旬、第二回目は同年6月下旬、第三回目は同年7月上旬を予定している。

(ウ) 分割の仕方については別途発注者と協議のうえ決定する。

(エ) 印刷後、発送までの間、成果物は受託者において適正かつ厳重に保管すること。

エ 郵送料

発送に係る郵送料は、発注者が負担する。

4 再委託

本業務の委託契約部分に係る業務の主要な部分を第三者に委託し、または請け負わせることはできない。

ただし、業務の一部を第三者に委託し、または請け負わせることにより、業務を履行しようとする場合は、予め発注者の承諾を得ること。

受託者は、再委託の行為について全責任を負うこと。

5 秘密保持

(1) 受託者は、委託業務の履行により、知り得た委託業務内容の一切を第三者に漏らしてはならない。なお、契約期間終了後も同様とすること。

(2) 受託者は、ISO/IEC 27001:2022 / JIS Q 27001:2023 (ISMS 認証) 及びプライ

バシーマークの認証を取得していること。

- (3) 受託者は、業務終了後、本業務に関わるすべての個人情報を含むデータを消去すること。

6 その他契約に関する要件

- (1) 受託者は、本業務が取り扱う情報の重要度を認識した上で、発注者の個人情報保護法施行条例及びセキュリティ関連規程に準拠し、技術的対策、物理的対策及び人的対策のそれぞれの観点から必要な情報セキュリティ対策を必ず実施すること。
- (2) 発注者との各種電子データの授受は、セキュリティ確保及び納期短縮の必要性から、LGWAN（総合行政ネットワーク）を用いた方法のみに限定し、一部経由する通信回線がある場合は閉域網に限定すること。
なお、各種電子データの授受に伴う回線利用等の負担は、全て受託者とする。
- (3) 本業務における作成物及び印字については、事前に指定された数量のテスト品を指定された日までに納入し、発注者の確認を得た上で着手すること。
- (4) 本契約の目的のために保管している物品は厳重に管理し、盗難・火災などの防止に努めること。また、盗難・火災等の事故が発生したときは直ちに報告し、善後処置について指示を受けること。
- (5) 作業中に生じた損紙については、受託者において適切に処理すること。
- (6) 災害等の不測の事態に備えるため、処理現場のほかに1箇所以上、バックアップセンターを準備すること。
- (7) 受託者が納品する成果物の搬送にあたっては、機密保持について、最大限の注意を払い、滅失、毀損及び盗難その他の事故がないよう適切な措置を講じること。
なお、搬送に係る業務を再委託する場合については、項番4に定めるとおりとする。
- (8) 業務委託の内容が適切に履行されているか確認するため、発注者が必要と判断した場合には、事前予告なく当該業務の履行に関連する受託者の施設等を現地調査することがある。この場合において、受託者は誠実に応じること。
- (9) 受託者が虚偽の書類の提出等不正な手段により業務委託料の支払いを受けたときは、契約書の規定に基づき違約金を支払う必要があるほか、競争入札参加停止等の措置を行う場合がある。
- (10) 受託者は、個人情報が入字されたハガキデザインをPDF形式で作成し、発注者に対して項番6(2)に定める方法で納品すること。
また、送付者の管理のために発注者から提供する番号(市区町村管理番号5文字、連番7文字)及び受託者において作成した管理番号並びに氏名等の一覧リストをCSV形式で作成し、発注者に対して項番6(2)に定める方法で納品すること。
- (11) 受託者は、ハガキに入字した管理番号により業務の遂行状況を把握し、発注者が求めたときはこれを報告できること。
- (12) 受取人不在等の理由により返送された通知ハガキについては、返送通知のリス

トを作成し、通知ハガキと共に発注者へ納品すること。(返送通知の再送は実施しない)

なお、差出人は発注者とし、返送先は受託者とする。

(13) その他、詳細については、発注者の指示によること。

7 疑義

本仕様書に関して疑義が生じた事項及び本仕様書に定めのない事項については、発注者と協議のうえ、これを解決するものとする。